

第2次草津市協働のまちづくり推進計画の令和2年度の取組に係る評価

資料 1

評価対象：市および中間支援組織の具体的施策

推進項目	A 市民が活動しやすい環境整備		
	目標【当該推進項目の推進による協働のまちづくり推進への効果等】	【R2の実施内容】	【R3以降の取組（予定）】

5（計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。）
 4（計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。）
 3（計画どおりの取組みにより、成果があった。）
 2（取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。）
 1（取組みまなかった、または、取り組むことができなかった。）

実施項目等	令和2年度			効果に対する評価
	予定	実績		
（仮称）市民総合交流センターの設置・運用				5（計画以上の取組を実施し、目標を大きく超える成果があった。）
当該事業の実施による協働のまちづくり推進への効果等	・	・		上記の状況・理由等
〇〇することで、〇〇となることが目的。	・	・		
	担当課	予算	千円	
	まちづくり協働課	決算	千円	
実施項目等	令和2年度			効果に対する評価
	予定	実績		
アーバンデザインセンターびわこ・くさつ運営				4（計画通りの取組により、目標以上の成果があった。）
当該事業の実施による協働のまちづくり推進への効果等	・	・		上記の状況・理由等
〇〇することで、〇〇となることが目的。	・	・		
	担当課	予算	千円	
	未来研究所	決算	千円	

”効果に対する評価”の平均が
 A：5.0以上
 B：4.0以上5.0未満
 C：3.0以上4.0未満
 D：2.0以上3.0未満
 E：1.0以上2.0未満

評価		新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等
C		

第2次草津市協働のまちづくり推進計画の令和2年度の取組に係る評価

参考

評価対象：市および中間支援組織の具体的施策

推進項目	B まちづくり情報の提供		
目標【当該推進項目の推進による協働のまちづくり推進への効果等】	【R2の実施内容】		【R3以降の取組（予定）】
協働のまちづくりを推進する上では、課題解決につながる行政等の取組・施策を見えやすくすることによって、市民がより活動しやすい環境整備に努めるとともに、市民に対し、市の事業への参加の機会を提供するため、積極的に情報提供を行うことが必要です。 多くの方が気軽にアクセスできる市HPやFacebook等に加え、インターネットを利用できない方に対して広報紙等の紙媒体により情報を発信することで、より多くの方に情報が提供できます。 また、既に活動されている市民活動団体の活動内容や活動を始めたきっかけ等、団体の紹介をすることで、まちづくり活動を検討されている方へのきっかけとなることや、活動団体へ各種支援制度の情報を発信することでより活動しやすい環境を整備する等、置かれる状況によって必要な情報は異なりますが、必要な情報が必要な方に提供できるよう、発信方法と内容を充実させていきます。	新型コロナウイルスの拡大により、イベント等の中止が多くあったが、市ホームページ等により迅速な情報提供を行った。		市のホームページ、Facebook、広報くさつ、メールマガジン等により、活動前や活動中様々な方に対して必要な情報を適宜提供する。市民総合交流センターのオープンに伴い、わかりやすい施設概要の情報提供を行う。

実施項目等	令和2年度				効果に対する評価
	予定		実績		
市ホームページ等を活用した情報提供					4（計画通りの取組により、目標以上の成果があった。）
当該事業の実施による協働のまちづくり推進への効果等	・各種広報手段を活用し、市政情報の発信に努める。		・各種広報手段を活用し、市政情報の発信に努めた。 ・審議会の開催状況の集約化		上記の状況・理由等
市のホームページ、Facebook、広報くさつ、メールマガジン等により、まちづくりに役立つ情報や統計、アンケート結果等の情報提供に努め、多くの方に気軽に市政の取組に関心を持っていただき、参加していただける環境をつくることで、市民の市政参画を促進する。	担当課	予算	0	千円	各種取組みについては、広報、ホームページ、フェイスブック、メールマガジン等を活用しながら積極的に情報の発信を行うことができた。審議会等の開催状況や開催後の議事録の作成状況について、各課の公表内容を集約しわかりやすく明瞭な情報発信に努めることで、市民の市政参画を促した。
	まちづくり協働課	決算	0	千円	
実施項目等	令和2年度				効果に対する評価
市民活動レポート事業	予定		実績		
当該事業の実施による協働のまちづくり推進への効果等	・年間3団体のレポートを発行する。		・年間2団体のレポートを発行した。		上記の状況・理由等
活動内容や団体の目指す姿などについてレポートを作成し、市のホームページ、まちづくり協働課カウンターで公開するとともに、各団体にも活動紹介の資料として活用いただくことで、活動を始めることを検討している方へのきっかけとし、市民公益活動に関心を持つ人を増やす。	担当課	予算	0	千円	新型コロナウイルスの拡大防止のため、対面での取材を実施できず発行部数が少なく、団体活動の紹介が予定よりできなかった。次年度以降は、新たな作成方法や発信手段の工夫が必要である。
	まちづくり協働課	決算	0	千円	
実施項目等	令和2年度				効果に対する評価
市民活動団体情報紙の発行	予定		実績		
当該事業の実施による協働のまちづくり推進への効果等	・奇数月に発行する。		・奇数月に発行した。 ・5月号については発行休止		上記の状況・理由等
草津コミュニティ支援センター運営会との協働事業として、「いいことないかな？でんごんぼん」を発行することで、市の広報紙には掲載しきれない市民活動の情報を広く周知することで、身近な行事の開催を知り、参加するきっかけとなる。	担当課	予算	450	千円	新型コロナウイルスの影響で、イベント開催が少なく、掲載情報が少なく1回分の発行を見送ったが、相談窓口の案内や特別定額給付金の案内など、掲載内容を変更し、柔軟に対応することで市民がリアルタイムで求めている情報の提供を行うことができた。協働事業が継続できるよう必要に応じ、協働の相手方との役割分担を見直す必要がある。
	まちづくり協働課	決算	450	千円	

実施項目等	令和2年度			効果に対する評価
まちづくり資料集の発行（町内会向け）	予定	実績		3（計画通りの取組により、成果があった。）
当該事業の実施による協働のまちづくり推進への効果等 町内会向けに各種支援情報を掲載した資料集を発行し、全町内会長に配布することで、市民自らが行うまちづくり活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。	・まちづくり資料集を発行する。 ・全町内会長への配布、HP公開	・まちづくり資料集を発行した。 ・全町内会長への配布、HP公開		上記の状況・理由等
	担当課	予算	100 千円	地域課題の解決を応援するために、まちづくり資料集を発行し、円滑な町内会活動や運営に寄与した。また、各種制度の申請書をまとめて掲載することにより、各町内会長が制度を活用しやすい環境を整える必要がある。
	まちづくり協働課	決算	109 千円	
実施項目等	令和2年度			効果に対する評価
市民活動資料集の発行（NPO向け）	予定	実績		3（計画通りの取組により、成果があった。）
当該事業の実施による協働のまちづくり推進への効果等 NPO向けに助成制度や備品の貸出制度等、市民活動に役立つ情報を掲載した資料集を発行し、市民活動団体に配布することで市民自らが行うまちづくり活動を支援することで、市民公益活動の活性化を図る。	・市民活動資料集を発行する。 ・市民活動団体への配布、HP公開	・市民活動資料集を発行した。 ・市民活動団体への配布、HP公開		上記の状況・理由等
	担当課	予算	0 千円	市民公益活動団体の支援の一環として、支援情報等をまとめた情報紙を発行し、必要とされている各種情報の提供を行うことができた。また、各種制度の申請書をまとめて掲載することにより、市民活動団体が制度を活用しやすい環境を整える必要がある。
	まちづくり協働課	決算	0 千円	

評価	新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等
C	

◆具体的施策

(A)市民公益活動団体等の交流促進事業の展開

※P15, 16の体系図を参照のこと

草津市コミュニティ事業団	草津市社会福祉協議会
・市民公益活動団体の交流の場の提供	・地域サロン交流会 [※] の実施 ・ボランティアフェスティバルの実施

(B)まちづくり情報の収集・発信

草津市コミュニティ事業団	草津市社会福祉協議会
・ホームページ、SNS、ラジオ等を活用した情報の発信	・社協ホームページによる情報発信
・まちづくり情報誌の発行	・社協くさつの発行
・市民公益活動団体情報冊子の発行	・ボランティアグループ・地域サロンリストの発行

(C)相談・コンサルティングの実施

草津市コミュニティ事業団	草津市社会福祉協議会
・まちづくりの活動相談とコーディネート ・地域のまちづくりに関する支援(地域まちづくり計画、活動相談等)	・地域福祉活動推進の支援(医療福祉を考える会議を中心とする課題共有とコーディネート) ・ボランティア活動の相談とコーディネート ・地域サロン活動 [※] 支援員 [※] によるサロンのコーディネート

(D)人材育成事業の展開

草津市コミュニティ事業団	草津市社会福祉協議会
・人材育成講座の実施(まちづくり、環境、教養講座等)	・人材育成講座の実施(ボランティア、福祉教養大学等) ・ボランティアセンターの運営
・まちづくり協議会向け研修の実施	・医療福祉を考える会議を中心とする協議 ・近所カアップ講座の実施

(E)まちづくり活動支援・資金助成

草津市コミュニティ事業団	草津市社会福祉協議会
・市民公益活動団体への立ち上げ資金の助成	・福祉活動団体への立ち上げおよび活動資金の助成(地域福祉、ボランティア、地域サロン等)
・まちづくりの活動場所の提供	・ボランティアセンターの運営
・活動に必要な機器の貸出 ・まちづくり協議会への支援(運営・会計、情報発信等)	・福祉機器、福祉車両の貸出 ・地域支え合い運送支援事業 [※] ・学区社会福祉協議会等福祉団体への支援
・市民活動への表彰	・社会福祉功労者表彰 ・共同募金運動の推進

(F)中間支援組織同士の連携協力

草津市コミュニティ事業団	草津市社会福祉協議会
・まちづくりイベントの共同開催	・指定管理施設での連携事業
・ホームページを活用した各種貸出機器情報の共同発信	

◆具体的施策

推進項目	事業名	担当課
A 市民が活動しやすい環境整備	① 拡(仮称)市民総合交流センターの設置・運用 市民の幅広い交流や創造的で多様な活動を展開できるよう(仮称)市民総合交流センターを設置し、協働のまちづくりの拠点として運用していきます。	まちづくり協働課
	② アーバンデザインセンターびわこ・くさつ運営 産学公民が連携し、草津の未来のまちづくりについて、気軽に立ち寄り話し合う場となる、アーバンデザインセンターびわこ・くさつを運営します。	草津未来研究所
	③ 地域まちづくりセンターの指定管理 まちづくり協議会による地域まちづくりセンターの指定管理を推進し、多様化する市民ニーズに対応した地域主体のまちづくりを支援します。	まちづくり協働課
B まちづくり情報の提供	① 市ホームページ等を活用した情報提供 まちづくりに役立つ情報や統計、アンケート結果等の情報提供に努めます。	まちづくり協働課
	② 市民活動レポート※事業 市民公益活動団体の活動情報を発信します。	まちづくり協働課
	③ 市民活動団体情報紙の発行 市民活動の情報をまとめ広く周知します。	まちづくり協働課
	④ まちづくり資料集の発行(町内会向け) 町内会向けに各種支援情報を掲載した資料集を発行し、市民自らが行うまちづくり活動を応援します。	まちづくり協働課
	⑤ 市民活動資料集の発行(NPO向け) NPO向けに各種支援情報を掲載した資料集を発行し、市民自らが行うまちづくり活動を応援します。	まちづくり協働課
C まちづくり活動支援・資金助成	① まちづくり協議会への支援事業 ② 基礎的コミュニティへの支援事業 ③ 新 市民公益活動団体への支援事業 まちづくり協議会、基礎的コミュニティ、市民公益活動団体が安定した活動ができるよう財政的な支援を行います。	まちづくり協働課
	④ 市民活動保険助成制度 市民公益活動団体の活動保険の助成を行い安定した活動ができるよう支援を行います。	まちづくり協働課
	⑤ 中間支援組織への補助金事業 中間支援組織が安定した運営を図れるよう支援を行います。	まちづくり協働課/健康福祉政策課/長寿いきがい課

C まちづくり 活動支援・ 資金助成	⑥ まちづくり協議会との協働推進体制の整備 市とまちづくり協議会との連携や情報共有が図れるよう仕組みづくりに努めます。	各課
	⑦ 基礎的コミュニティ設立支援・加入啓発事業 安定した運営のため、技術的な支援を行います。	まちづくり 協働課
	⑧ 新 人材育成の充実 まちづくりに関する担い手やリーダー等の人材を育成するため、中間支援組織との協働により各種講座を開催します。	まちづくり 協働課
	⑨ クラウドファンディング活用サポート事業 市民公益活動団体等の資金調達をサポートします。	まちづくり 協働課
	⑩ 各まちづくり協議会の健康 [*] 宣言実現に向けた取組の推進 各まちづくり協議会と市が協働して健康づくりに取り組む仕組みづくりを進めます。	各課
	① 協働事業の実施 協働で取り組むことができる可能性のある施策や事業について検証し協働による事業実施を推進します。また、ラウンドテーブル等を実施し地域課題解決のための協働事業の展開につなげます。	各課
D 協働事業の 推進	② 地域協働合校の推進 市内小中学校およびまちづくり協議会において、子どもと大人の協働による学びの場として地域協働合校を実施していきます。	生涯学習課
	① 活動団体のネットワーク促進の連携 ② 情報発信の連携 ③ 技術的支援における連携 ④ 人材育成事業の活用 ⑤ 活動支援や資金の助成における連携 協働事業の促進、市民公益活動およびまちづくり協議会活動の健全な運営にあたり、中間支援組織の活用を図ります。	まちづくり 協働課/健康 福祉政策課
E 中間支援組 織の活用	① 協働意識の醸成と組織体制の充実 協働を理解し推進できるよう、職員を対象とした研修を開催します。また多様な主体との協働研修を実施するなどし、協働推進体制の充実に努めます。	まちづくり 協働課 /職員課
F 人材育成事 業の展開		